

# Integrity of Sportを考える

---

2014.6.7

文部科学省：スポーツを行う者を暴力から守るための第三者相談・調査  
の構築に関する実践調査研究協力者会議委員

文部科学省：処分基準等ガイドライン作成ワーキンググループ委員(座長)

日本スポーツ法学会 監事

日本スポーツ法学会 スポーツ基本法立法専門検討委員会事務局長

東北大学医学部客員教授

弁護士 境田 正樹

## 1. スポーツ基本法の骨格にある理念

- ★スポーツを通じて健全かつ公平・公正な社会を形成
- ★国家主導の政策形成から国民主導の政策形成へ

## 2. スポーツ基本法の理念の実現のために

- ★スポーツ権の保障
- ★国、独立行政法人、地方公共団体、学校、スポーツ団体及び民間事業者は、基本理念の実現を図るため、相互に連携を図りながら協働するよう努めなければならない。
- ★国の責務、地方公共団体の責務
- ★スポーツ団体の努力(ガバナンス構築、スポーツ紛争の迅速、適正な解決に努める)

### **3. 私たちに残された課題**

#### **(1) スポーツ界で多発する不祥事**

- **日本相撲協会(傷害致死事件、大麻事件、八百長事件等)**
- **全日本柔道連盟(女子選手暴力事件、JSC不正受給事件)**

#### **(2) これからの課題**

- ① **スポーツ権の侵害があったときにどのように救済するか  
「アスリートの尊厳を守るために」**
- ② **スポーツ団体の自立・自律・私的自治を守りつつ、  
スポーツ団体のガバナンス構築を実現することを目指す**

## 4. これまでの取り組み

### (1) JSC法改正 「第三者相談・調査窓口」設置

- ・事実調査及び調査後におけるスポーツ団体の協力
- ・選手の権利保護(不利益扱いの禁止、守秘義務、適正手続保障)

### (2) 文部科学省「処分基準等ガイドライン作成WG」

#### ① 「処分基準等ガイドライン」

- ・処分内容の決定の仕方(罪刑法定主義、平等取扱原則、相当性の原則、適正手続)
- ・処分の種類(戒告、譴責、登録資格停止、登録はく奪)
- ・行為類型ごとの処分の標準例

#### ② 「スポーツ団体における処分手続きモデル規程」

- ・通報相談窓口
- ・守秘義務、不利益取扱いの禁止
- ・処分審査の際の告知聴聞の機会、弁明の機会の付与
- ・不服申し立ての機会(JSAA含む)

## 5. スポーツ団体のガバナンス支援

- (1) 国内統括団体における過大な業務
- (2) 国内統括団体における現状(財務、人的リソースの欠如)
- (3) 今後の課題
  - ① 補助金・委託金申請関連業務の手続簡素化
  - ② NFのバックオフィス業務(経理、財務、営業、リーガルサポート、マーケティング戦略等)の支援体制の構築
  - ③ 理事会の機能強化、スポーツ団体の運営・マネジメント専門人材の育成・強化
  - ④ アスリートファーストを実現するための仕組みの構築
  - ⑤ 紛争・不祥事解決機能の整備・充実
  - ⑥ スポーツ団体のガバナンス強化と透明性の向上に向けた取組の推進  
→ スポーツ団体グッドガバナンスチェックリスト